

第70回 景気分析と予測

2007年8月21日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、これまで年2回行われてきたが、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に4回行っている。

目次

予測の概要	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測	3-11
予測表	12-16
主要月次統計	17-19

予測の概要

1. 4-6月期の実質GDP成長率(1次速報値)は前期比+0.1%、同年率+0.5%となった。実績は市場コンセンサス及び超短期予測をも下回る低成長となった。10期連続のプラスを記録したものの、経済成長率は10-12月期の同+5.4%、1-3月期の同+3.2%から連続して減速した。
2. 4-6月期の日本経済は、民間企業設備と民間最終消費支出が成長に貢献した。ただ、民間最終消費支出の伸びは、昨年10-12月期以降、引き続き減速しており、輸出も成長のメイン・エンジンの役割を下りた。
3. GDP1次速報値を織り込み予測を改訂した。実質GDP成長率は2007年度+2.3%、2008年度+2.5%とした。いずれも前回予測から0.1%ポイント上方修正した。
4. 2007年度の実質GDP成長率は前年の+2.1%から+2.3%へと推移し、不確実性が高まるなかで景気拡大基調が持続しよう。ただ成長のゲタが1.4%あり、実態は景気減速・停滞の感が強い。これまでの景気回復の牽引役であった民間消費、企業設備、輸出のダウンサイドリスクが高まるのが、2007年度経済の特徴である。
5. 米国経済は住宅投資の調整が終わる2008年半ばまで、潜在成長率を下回る2%台の成長で推移すると見ている。このため、2007年度以降、輸出は緩やかに減速していくと予測している。2008年に世界経済は拡大に転じるが、日本の輸出市場にとって改善の程度は大きくない。
6. 2008年度の実質GDP成長率は+2.5%へと加速する。賃金が徐々に増加し、賃金以外の所得も拡大する結果、景気の牽引役が民間企業設備から民間最終消費支出に移行する。内外需の寄与度を見ると、民間需要は前年の+1.5%ポイントから+1.8%ポイントへと上昇する。公的需要の貢献はほぼゼロ(+0.2%ポイント)となる。純輸出の貢献は前年と同じ+0.6%ポイントである。
7. 2007年度の消費者物価コア指数は前年比+0.1%、2008年度は+0.4%と予測している。国内企業物価指数は同+2.0%、同+0.4%となろう。GDPデフレータは同-0.2%、同+1.1%と予測している。国内需要デフレータ関連は2007年度にデフレを脱しようが、付加価値デフレータであるGDPデフレータは、輸入デフレータが2007年度に高止まりするため、プラス転化は2008年度にずれ込むと見込んでいる。
8. 以上の標準予測は現在の世界的な金融混乱がシステミックリスクとならない場合の予測である。これに対して、(1)金融市場の乱高下と中央銀行の政策判断ミス。(2)米国の景気後退。(3)参院選後に生じた衆参両院でのねじれ現象による改革路線の停滞、の3つのリスクを想定する。

予測結果の概要

	今回 (2007/8/21)			前回 (2007/5/22)		
	2006	2007	2008	2006	2007	2008
実質国内総生産 (%)	2.1	2.3	2.5	1.9	2.2	2.4
民間需要 (寄与度)	1.6	1.5	1.8	1.4	1.4	1.7
民間最終消費支出 (%)	0.7	1.9	1.6	0.8	1.8	1.5
民間住宅 (%)	0.4	▲ 2.9	1.9	0.4	0.8	1.5
民間企業設備 (%)	8.0	3.7	4.0	7.2	3.1	4.7
民間在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0
公的需要 (寄与度)	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.2	0.2
政府最終消費支出 (%)	0.9	1.5	1.3	0.9	1.6	1.2
公的固定資本形成	▲ 9.6	▲ 4.2	▲ 1.4	▲ 9.2	▲ 2.4	▲ 1.2
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	0.8	0.6	0.6	0.8	0.6	0.5
財貨サービスの輸出 (%)	8.2	6.6	5.6	8.3	5.3	5.6
財貨サービスの輸入 (%)	3.3	3.1	2.3	3.4	2.1	2.9
名目国内総生産 (%)	1.4	2.1	3.6	1.3	1.9	3.4
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.7	▲ 0.2	1.1	▲ 0.6	▲ 0.3	1.0
国内企業物価指数 (%)	2.8	2.0	0.4	2.8	1.7	0.4
コア消費者物価指数 (%)	0.1	0.1	0.4	0.1	▲ 0.1	0.5
鉱工業生産指数 (%)	4.7	1.6	2.9	4.7	1.3	2.8
完全失業率 (%)	4.1	3.6	3.5	4.1	3.9	3.6
経常収支 (兆円)	18.6	24.5	30.3	18.5	17.6	22.5
対名目GDP比 (%)	3.6	4.7	5.6	3.6	3.4	4.2
原油価格 (ドル/バレル)	63.3	71.0	74.0	63.3	62.2	60.7
為替レート (円/ドル)	116.9	119.7	116.1	116.9	118.1	112.3
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.9	1.9	2.5	3.3	2.1	2.8

注：民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドローは実績値。

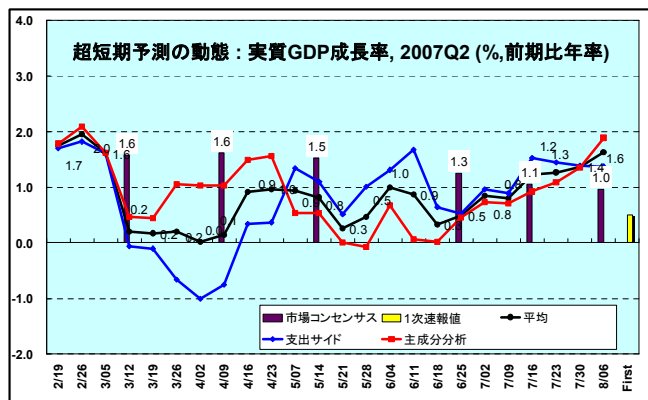
景気の現況

日本経済：民間消費と輸出の回復が鍵

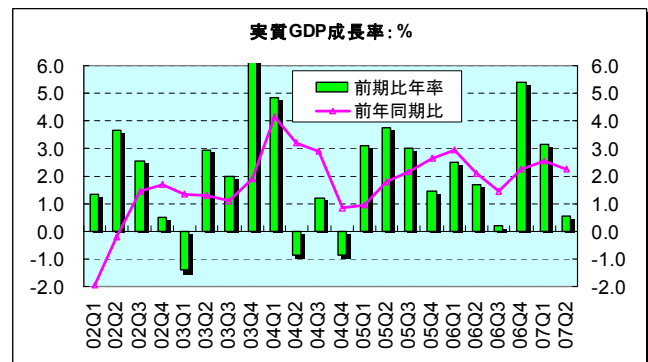
減速目立つ4-6月期日本経済

8月13日発表の4-6月期GDP1次速報値によれば、同期の実質GDP成長率は前期比+0.1%、同年率+0.5%となった。実績は市場コンセンサス(+1%)及び最終週の超短期予測(支出サイド：+1.4%)を下回った。

超短期モデルの予測動態を振り返ると、同期の成長率を3月時点ではゼロ%、4月以降7月までは1%以下と予測していた。7-8月には1%半ばと予測したが、予測全期間を通じて早くから景気の減速を示唆していたといえよう(下図参照)。



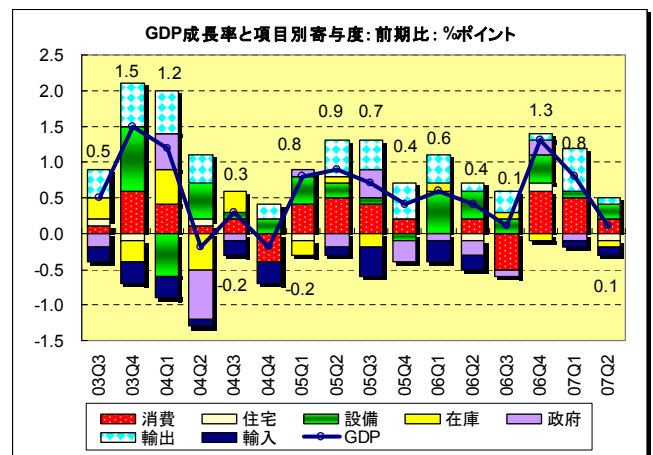
この結果、実質GDP成長率は10期連続のプラスを記録したものの、10-12月期の前期比年率+5.4%、1-3月期の同+3.2%、そして4-6月期の同+0.5%と2期連続して減速した。



前年同期比ベースで見れば、4-6月期の実質成長率は+2.3%となり、10-12月期以降、2%を超える成長率が持続している。また半期ベースで見れば、1-6月期は前期比年率+3.1%となっており、いずれも潜在成長率(1.5-2.0%程度)を上回るペースで成長していることになる。

4-6月期の名目GDPは、前期比+0.3%(同年率+1.1%)となり、3期連続でプラスの伸びを記録し、実質成長率を0.6%ポイント上回った。名目成長率が実質を上回るのは2期ぶりである。

一般物価の総合指標であるGDPデフレーターは、前期比+0.1%となり、2期ぶりのプラスとなった。前年同期比では36・四半期連続のマイナスを記録した。下落幅は前期と同じ-0.3%となったが、10-12月期の-0.5%からは着実に縮小した。



4-6月期の実質GDP成長率(前期比+0.1%)への寄与度を見れば、国内需要は+0.1%ポイント成長率を引き上げたが、純輸出の寄与度はゼロとなった。

実質民間最終消費支出は前期比0.4%増加し、3期連続のプラス成長となった。また実質GDP成長率を0.2%ポイント引き上げた。たしかに伸び率は10-12月期の同+1.1%、1-3月期の+0.8%からは減速したが、前年比ベースで見ると+1.3%増加しており、10-12月期の+0.5%を上回り、1-3月期の+1.4%に匹敵する伸びとなった。

実質民間住宅は同3.5%減少し、2期連続のマイナスとなった。一方、実質民間企業設備は同1.2%増加し、6期連続のプラスとなった。また成長率を0.2%ポイント引き上げた。実質民間企業在庫品増加は成長率を0.1%ポ

イント引き下げ、2期ぶりの成長抑制要因となった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比: %ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
04Q3	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	-0.1	0.0	-0.2
04Q4	-0.2	-0.4	0.0	0.2	0.0	0.0	0.2	-0.3
05Q1	0.8	0.4	-0.1	0.4	-0.2	0.1	0.0	0.0
05Q2	0.9	0.5	0.0	0.2	0.1	-0.2	0.5	-0.1
05Q3	0.7	0.4	0.0	0.1	-0.2	0.4	0.4	-0.4
05Q4	0.4	0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.3	0.5	0.0
06Q1	0.6	0.0	0.0	0.6	0.1	-0.1	0.4	-0.3
06Q2	0.4	0.2	-0.1	0.4	0.0	-0.2	0.1	-0.2
06Q3	0.1	-0.5	0.0	0.2	0.1	-0.1	0.3	0.0
06Q4	1.3	0.6	0.1	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.0
07Q1	0.8	0.5	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.6	-0.1
07Q2	0.1	0.2	-0.1	0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1

注: 各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

実質政府最終消費支出は同 0.3%増加、公的固定資本形成は同 2.1%減少した。公的固定資本形成は 2 期連続のマイナスである。このため、公的需要全体では成長率には貢献しなかった。

財貨サービスの実質輸出は 9 期連続のプラス成長を記録したが、伸び率は同+0.9%にとどまり前期の同+3.4%から減速した。実質輸入は 2 期連続のプラス(同+0.8%)となった。この結果、実質純輸出の成長率に対する貢献はゼロとなった。

4-6 月期の日本経済は、民間企業設備が引き続き堅調な伸びとなり、民間最終消費支出も経済全体の成長に貢献した。ただ、民間最終消費支出の伸びは、10-12 月期以降、引き続き減速し、輸出も米国経済の停滞でこれまでの成長のメイン・エンジンの役割を下りた。

前回予測において、「今後、民間最終消費支出と輸出の持続可能性には慎重な見方が必要である」と指摘した。今回は、まさしくその指摘が現実のものとなった。賃金の回復が弱く、定率減税の廃止に加え 6 月からの地方税増税により、可処分所得の増加には大きな期待ができない。また米国経済の景気回復の後ずれの影響(輸出の停滞)を考慮すれば、引き続き日本経済は堅調な成長を持続するというより、むしろ年後半にかけて景気は循環的な停滞局面に入ると見てよい。

超短期予測のパフォーマンス

右表は、最終週の超短期モデルの 4-6 月期実質 GDP

項目の予測パフォーマンスをみたものである。今回の超短期予測は民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備等の民間需要をほぼ正確に予測しており、また純輸出もほぼ予測通りであったことが分かる。公的需要については、政府最終消費支出は正確に予測したが、公的固定資本形成は過大予測となった。前回はピンポイントの予測結果となったが、今回は+0.3%ポイントの予測誤差である。これは、公的固定資本形成の過大予測が原因である。

超短期予測と実績 2007 Q2 前期比: %

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.4 (1.4)	0.1 (0.5)
民間最終消費支出	0.3	0.4
民間住宅	-3.1	-3.5
民間企業設備	1.1	1.2
民間企業在庫品増加 (*)	0.0	-0.1
政府最終消費支出	0.3	0.3
公的固定資本形成	-0.9	-2.1
公的在庫品増加 (*)	0.0	0.0
純輸出 (*)	0.1	0.0
財貨・サービスの輸出	0.9	0.9
財貨・サービスの輸入	0.8	0.8
GDPデフレーター	-0.1	0.1
総需要	0.4	0.2
民間需要	0.4	0.2
公的需要	0.1	-0.1

括弧内数値は年率換算

*印は寄与度

世界経済

米国経済: 景気減速は底打ちするも先行き不透明

4-6 月期米国経済の実質成長率(1 次速報値)は前期比年率+3.4%となった。市場のコンセンサスの予想に沿う結果で、1-3 月期の同+0.6%から大きく反転した。景気減速は底打ちしたと思われるが、先行きは決して明るくはない。同時にデータの年次改訂が行われたため、2004-06 年の実質経済成長率は+3.6%、+3.1%、+2.9%へと、それぞれ 0.2%ポイント、0.2%ポイント、0.4%ポイント下方修正された。

4-6 月期の成長の中身をみると、実質民間消費は前期比年率+1.3%と前期の+3.7%から急減速した。ガソリン価格(ガロン当り)の 3 ドル超え、住宅価格低下による逆資産効果は、民間消費には逆風となった。寄与度ベースでは、

+0.9%ポイントにとどまり、前期の+2.6%ポイントから大幅に低下した。加えて、雇用の上昇トレンドが徐々に低下しており、住宅価格の下落とともに、これまで可能であった所得を上回る消費の伸びが困難となってきた。

実質民間住宅は同-9.3%と6期連続のマイナスを記録し、成長率を0.5%ポイント引き下げた。住宅は最大の景気抑制要因である。住宅販売は中古・新規とも減少し続けている。住宅在庫は依然高水準で建設業者のセンチメントは新たな水準まで低下している。サブプライムローン市場の崩壊は、販売住宅の質流れと過剰住宅の増加をもたらす一方で、新たな貸し出し基準はより厳しくなり、これが新規住宅需要を更に抑制するという悪循環となっている。

一方、実質民間企業設備は同+8.1%と大幅に増加し、2期連続のプラスとなった。民間企業設備は成長率を0.8%ポイント引き上げた。機械・ソフトウェア投資は同+2.3%にとどまったが、建設投資が同+22.1%と大幅に伸びたためである。

実質在庫も成長率を0.2%ポイント引き上げた。また実質政府支出は前期比4.2%増加し、成長率を0.8%ポイント引き上げた。

海外経済の好調で、実質輸出は+6.4%と大幅に伸びる一方で、実質輸入は-2.6%と減少した。その結果、実質純輸出は経済全体の成長率を1.2%ポイント引き上げた。

米国GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率：%ポイント)

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
05Q1	3.1	1.7	0.3	0.4	0.2	0.3	0.6	-0.3
05Q2	2.8	2.4	0.8	0.5	-1.9	0.2	1.0	-0.1
05Q3	4.5	2.8	0.4	0.9	-0.1	0.6	0.2	-0.3
05Q4	1.2	0.8	0.0	0.4	1.7	-0.4	1.1	-2.5
06Q1	4.8	3.0	-0.1	1.3	-0.5	0.9	1.2	-1.1
06Q2	2.4	1.6	-0.8	0.4	0.5	0.2	0.6	-0.1
06Q3	1.1	1.9	-1.3	0.5	0.1	0.1	0.6	-0.9
06Q4	2.1	2.7	-1.0	-0.2	-1.3	0.7	1.5	-0.3
07Q1	0.6	2.6	-0.9	0.2	-0.7	-0.1	0.1	-0.6
07Q2	3.4	0.9	-0.5	0.8	0.2	0.8	0.7	0.5

すでに述べたように、米国の景気減速は底打ちしたと思われるが、大きく反転する可能性は低い。サブプライムローン問題に端を発した金融・株式市場の混乱が、景気回復に影を落としているからである。リスクは拡大しつつあり、信用収縮は住宅と消費の回復展望を阻害しつつある。

中国経済：景気過熱と高まる景気後退のリスク

4-6月期の中国経済は記録的なペースで拡大した。国家統計局によれば、4-6月期の経済成長率(1-6月期累積ペース)は前年比+11.5%となった。四半期別(非累積ペース)で見れば、1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比+11.1%、4-6月期は同+11.9%と記録的なペースである。

成長のスピードが極めて高いため、中国経済の規模は主要先進国に追いつきつつある。10年前、中国のGDPは世界第8位であり、ドイツの1/3であったが、1年前には英国を抜き、世界で4番目の規模となった。2006年の中国の名目GDPは2.7兆ドルで、ドイツの2.9兆ドルを少し下回るだけである。

中国経済にとって、貿易と固定資産投資が引き続き成長の牽引役である。1-6月期の貿易黒字は1,125億ドルとなり、前年同期比511億ドルの増加である。固定資産投資は同期間に前年比25.6%拡大した。不動産投資も極めて速いペースで増加した。

小売販売市場も記録的なペースで拡大している。特に耐久消費財や奢侈品の伸びが全体を牽引している。製造業生産は輸出産業の力強い拡大に支えられている。しかしながら、農業生産は肉や乳製品の生産ペースが緩やかなため、拡大のテンポは鈍い。

4-6月期のGDP発表をうけ、中国人民銀行は即座に金融引き締め(金利引き上げ)に動いた。1年物の貸出金利を6.57%から6.84%へ、1年物の預金金利を3.06%から3.33%へと小刻みに引き上げた。2006年4月に金融引き締めへ転じて以来、今回で5回目の引き上げである。また、今回の金利引き上げの2週間後、銀行の準備率を0.5%(50ベースポイント)引き上げて12%にし、更に引き締めモードを維持した。

中国政府にとって、インフレ圧力の高まりも懸案材料である。6月の消費者物価指数は前年比+4.4%となり、5月の同+3.4%より加速した。3月以降、消費者物価は中央銀行の許容範囲である2-3%を恒常的に上回っている。最近のインフレ加速の中国国内における主因は豚の疫病による豚肉価格の高騰と、家禽の飼料費の上昇によるものである。しかし、過去2週間、世界市場では原油価格

が最高値をつけており、一般物価の追加的な上昇圧力となる。

加えて、株価の急上昇は政府にとっては不安材料である。8月に入ってと上海株価指数は最高値を記録した。2006年に、上海株価指数は1,000ポイント台から2,000ポイント台に上昇した。以来、2007年の最初の7ヵ月で、指数は4,500ポイントを突破した。株価の急上昇は中国政府にとっては厄介である。株買いの動機は投機的なものだからだ。株価市場のバブルが崩壊すると中国政府が目指す安定的な経済発展にとっては相当の混乱となる。

EU 経済：減速する4-6 月期経済

2007年4-6月期のユーロ圏(13カ国)の域内実質GDPは前期比+0.3%となり、10-12月期の同+0.9%、1-3月期の同+0.7%から減速した。

4-6月期経済が減速した最大の要因は、域内の3割を占めるドイツ経済が、10-12月期の同+1.0%、1-3月期の同+0.5%から、同+0.3%へと減速したためである。個人消費や建設工事等の内需不振が影響したようである。フランスも1-3月期に同+0.5%であったが4-6月期は同+0.3%と減速した。イタリアは10-12月期に同+1.1%と高成長したが、1-3月期は同+0.3%、4-6月期は同+0.1%とさらに減速した。ユーロ圏の拡大のペースは鈍ったものの、今のところ、一時的なものと思われる。強いユーロと、米国内にとどまっていたファンドの損失が欧州に飛び火したことによる金融市場の混乱は、成長のダウンサイドリスクを幾分高めよう。

景気は幾分減速したものの、欧州中央銀行 (ECB) は賃金上昇がインフレ圧力につながることを警戒して、政策金利の追加利上げスタンスを維持している。だが金融市場の混乱に対応して米連邦準備制度理事会(FRB)が8月17日に公定歩合の引き下げに踏み切ったことから、欧州中央銀行(ECB)の利上げは微妙になってきた。

ユーロ圏の鉱工業生産指数は、昨年夏以降着実に増加基調にある。4月は前月比-0.9%となったが、5月は同+1.0%

と回復し、3月は同-0.1%と小幅減少した。前年同月比ではいずれも2%台後半のペースで伸びている。

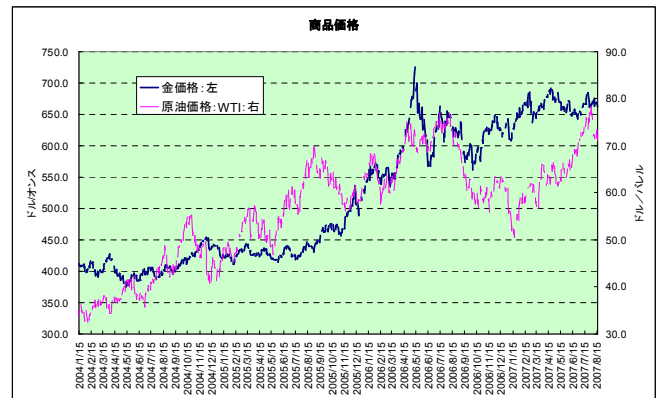
予 測

予測の前提

海外環境

【原油価格、貿易、世界GDP】

2007年1月18日には50.48ドルまで低下した原油価格(WTI)は、7月には70ドルを突破し、7月31日に78.21ドルと今年最高値を記録、昨年8月7日に記録した最高値76.98ドルを更新した。このため、原油価格の想定は前回予測より、上方修正を余儀なくされた。



Global Insight (8月見直し)は今後の原油価格について、2007年平均67.43ドル、2008年同73.75ドルと予測している。前回予測より、2007年は5ドル程度、2008年は12ドル程度の上方修正である。

主要機関の世界経済見直し

予測機関	項目	2006	2007	2008
Global Insight 4月	世界貿易	15.4%	11.0%	11.7%
	世界実質GDP	4.0%	3.4%	3.5%
	原油価格	66.12\$	62.10\$	61.42\$
Global Insight 8月	世界貿易	15.4%	13.7%	11.9%
	世界実質GDP	3.9%	3.6%	3.6%
	原油価格	66.12\$	67.43\$	73.75\$

注：原油価格はWTI。

世界貿易については、2007年に前回予測から小幅の加速を見込んでいる。世界実質GDPについては、2007年に

若干の上方修正をしている。われわれもこの想定を参考にした。

【米国経済】

2007年の米国実質GDP成長率は、2006年の+2.9%から+1.9%へと減速しよう。なお、4-6月期GDP発表時に遡してデータが改訂された。この結果、2006年の実質GDP成長率は改定前の+3.3%から0.4%ポイント下方修正されていることに注意。このため、2008年の成長率予測も+2.5%へと前回から0.3%ポイント下方修正された。

住宅市場の低迷は更に深刻化しそうである。2007年の新設住宅着工は140万戸程度と見込んでいるが、2008年には130万戸を割り込みそうである。低迷にはいまだ底打ちの兆しは見られず、2008年にずれ込みそうである。

4-6月期の民間消費は前期比年率+1.3%へと減速した。民間消費にとってガソリン価格の高騰、住宅市場低迷による逆資産効果(住宅価格の低下)が逆風だ。住宅価格の下落は、これまで所得以上の消費を可能としてきたメカニズムを機能不全に陥らせる。加えて、労働市場が軟調の兆しを見せている。民間消費の伸びは可処分所得の範囲内におさまるであろう。

一方、労働市場がタイトな場合、生産性の改善を伴う企業設備投資の拡大が欠かせない。2007年は、企業設備投資のうち機械設備・ソフトウェア支出は低調であるが、建設投資は好調で特に前半の経済を支えた。しかし企業収益の伸びは鈍化するため、2007年の設備投資の伸びは前年から減速しよう。

世界経済の改善とドル安により、2007年の輸出の見通しは明るい。経常収支赤字は2006年にピークをうち、2007年は緩やかに減少しだすであろう。

FRBは、金利に関して中立的な立場にある。しかし、一方でインフレリスクにも警戒している。信用収縮は住宅や民間消費にとってダウンサイドリスクを高め、より広範囲の信用収縮に繋がる。政策金利は5.25%の水準で一定と想定する。

【中国経済】

中国経済は2007年後半も引き続き堅固な成長モメン

タムを持続するものとする。ペンシルベニア大学の中国経済超短期モデルは、1-9月期の実質GDP成長率を11.3%と予測しており、2007年通年では+10.9%となろう。

7-9月期の消費者物価指数は前年同期比3.8%上昇し、4-6月期より小幅上昇となる。10-12月期は+2.8%と見込んでいる。年後半の生産者物価指数の上昇は幾分鈍化するであろう。7-9月期は前年同期比+2.4%、10-12月期は同+1.3%となろう。

2007年の中国経済の実質成長率は+10.9%、2008年は+10.5%と見ている。

【為替レート】

今後の為替レートについては、2007年7-9月期と2008年1-3月期に25ベースポイントの追加的金利引上げを織り込むが、緩やかな円高にとどまる。このため、2007年度末円相場は118円と想定している。2008年度は、日本の2回の追加的金利引上げを想定し、米国が金利引下げに向かうため、日米金利差は縮小する。その結果、年度末115円に向けて緩やかに増価すると想定している。そのため、2007年度の円相場は平均して119.7円と前年の平均116.9円から3円程度の円安となろう。2008年度平均では116.1円とみる。なおリスクケースとして、ベースラインに対して10円の円高を想定した代替シミュレーションをしている(16ページ表7参照)。

財政・金融政策

【財政政策】

8月6日に発表された『平成19年度経済動向試算(内閣府試算)について』では、2007年度の実質政府最終消費支出は前年度比+1.9%、実質公的固定資本形成は同-5.9%の伸びとなっている。『平成19年度経済見通し』より実質政府最終消費支出は上方修正(←+1.6%)、実質公的固定資本形成(←-4.3%)は下方修正されている。2008年度の政府支出については、『経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006』を踏まえ、5年間で-14.3兆円程度の歳出削減に対応する考え方に基づいている。

以上のような想定と最近の超短期予測の動向を踏まえ、2007、2008年度の実質公的固定資本形成は同-4.2%、同-1.4%と引き続き緊縮型となるが、そのスピードは緩くなる。実質政府最終消費支出については、それぞれ同+1.5%、同+1.3%の伸びを想定した。なお本予測期間内の消費税率の引き上げは想定していない。

【金融政策】

日銀は2月21日に政策金利を25ベースポイント引き上げ0.50%とした。日銀の判断のウェイトは今や経済や物価の趨勢から金利正常化に移行したとみてよい。短期的な消費者物価の動向に金融政策が影響されないことを明確にしたといえよう。漸進的な金利水準調整が可能と考えており、金利正常化のシナリオに沿って金融政策を行っていくようである。要するに、金融政策の想定においては、短期的な物価動向にとらわれるべきではないのである。

7月の金融政策決定会合では、賛成8、反対1の賛成多数で政策金利水準の現状維持が決定された。8月13日に発表されるGDPの結果を見て、8月の金融政策決定会合(8月22-23日)まで十分余裕を持って利上げの判断を議論できると考えたようである。

すでに述べたように、4-6月期の実質GDP成長率は前期比では減速したが、半期ベースで見れば+3.1%と潜在成長率を上回るスピードを維持している。また1-3月期の鉱工業生産指数は前期比-1.3%と下落したが、4-6月期は同+0.2%と小幅ながらプラスに転じた。日銀はこのような景況判断から、日本経済は先行きも息の長い成長を維持していくと考え、追加利上げの条件は整ったと判断していたものと思われる。

ところが、8月9日にECBはサブプライムローン問題に端を発した金融混乱が信用収縮につながることを回避するため大量の資金供給を行った。これを契機に日米欧の中央銀行が協調して流動性の供給を続けている。

直接の震源地でない日本で急速に株安と円高の連鎖が起こっており、このような中、日銀が流動性を吸収する効果を持つ利上げに踏み切るとは想定しがたい。

今後の金融政策については、本予測では、日銀は次回

の決定会合(9月18-19日)で0.25%の追加利上げを行うと想定する。年末には米国経済の動向がはっきりしてくるし、また国内経済も年末にかけ回復が確認できるにつれて、追加的な金利引き上げが可能になるとみる。すなわち、政策金利は、2007年1-3月期にあと1回、2008年度に2回、25ベースポイントずつ引き上げられると想定する。

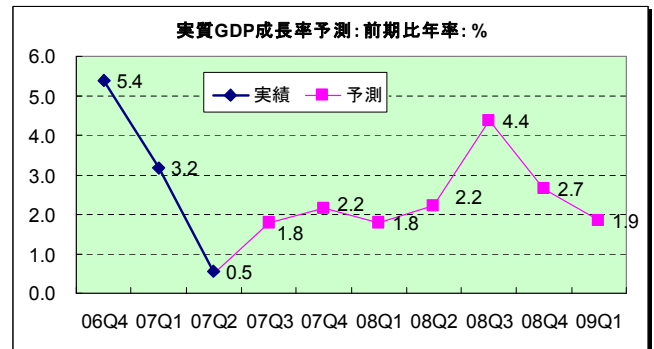
標準予測：2007-08年度

2007-08年度予測：高まるリスクのなかで拡大基調が持続

【実質GDP】

2007年度の実質GDP成長率は前年の+2.1%から+2.3%へと、また2008年度は+2.5%へと不確実性が高まるなかで景気拡大基調が持続しよう。

2007年度の成長率は前年度から加速しているように見えるが、成長のゲタ(2006年度実質GDPに対する2007年1-3月期の伸び)は+1.4%あり、実態は成長減速ないし停滞といえよう。



2008年度は賃金が徐々に上昇し、賃金以外の所得も拡大する結果、景気の牽引役が民間企業設備から民間最終消費支出に移行する。この結果、民間需要の成長寄与度は前年度より高まり、また純輸出が前年度並みに推移することから、2008年度の実質GDP成長率は+2.5%へと加速すると予測している。

四半期パターンを見れば、日本経済は2006年10-12月期+5.4%、2007年1-3月期+3.2%、4-6月期+0.5%連続し

で減速した。しかし、民間需要を中心に外需と比較的バランスが取れた回復を実現してきた。10-12月期と1-3月期では、牽引役が民間企業設備から民間最終消費支出へとうまくバトンタッチしているように見える。たしかに、4-6月期の実質民間最終消費支出は1-3月期から伸びは鈍化した。所得低迷が続く中、比較的堅調な伸びとなった。

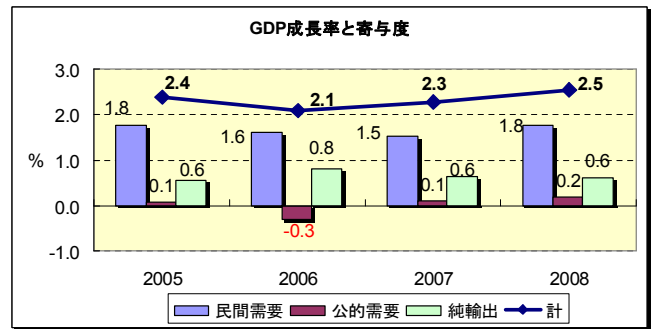
堅調な民間消費の伸びの背景には、国から地方への税源移譲による家計への税負担が一時的に軽減された影響が考えられる。ところが、6月から住民税増税により、年後半は負担感が高まろう。7月の消費者態度指数(消費者心理)が3ヶ月連続で前月比悪化しているのは、一部この影響と思われる。この結果、実質民間最終消費支出は、2007年末にかけて減速することが予想される。

民間最終消費支出の伸びが低迷する背景としては、家計の所得条件の改善に時間がかかることにある。しかし雇用は着実に改善するなか、6月の完全失業率(季節調整済み)は3.7%となり、1998年2月以来の低水準となった。今後、賃金上昇圧力は徐々に高まっていこう。加えて、金利上昇による利子所得や好調な企業収益をもとに配当所得の増加も期待できる。2008年度に入り可処分所得の伸びに期待を持てるため、民間最終消費支出は拡大に転じる。

民間企業設備も2007年度後半にかけて低成長が予測されている。確かに、4-6月期の実質民間企業設備は前期比+1.2%と前期より加速した。これには4月からの減価償却制度の変更に伴う影響が指摘されている。これらを考慮し、企業設備が年度後半から循環的に減速局面に入っていくと見ている。もっとも、設備投資は中期的には拡大基調にあるため、2008年度はより緩やかなスピードでの回復が持続するであろう。

輸出にとって米国経済の回復の動向が重要である。ベースラインでは、米国経済は住宅投資の調整が終わる2008年半ばまで潜在成長率を下回る2%台の成長で推移すると見ている。このため、2007年度以降、輸出は緩やかに減速していくと予測している。

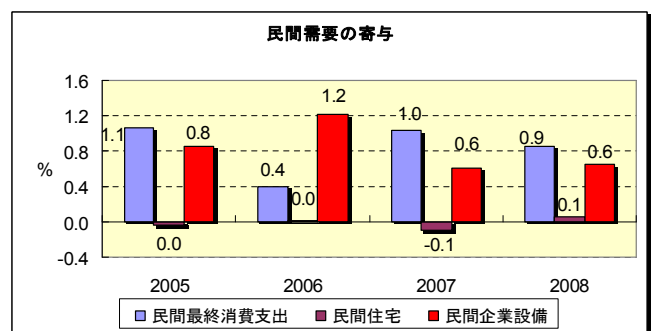
このように、これまでの景気回復の牽引役であった民間消費、企業設備、輸出のダウンサイドリスクが高まってきているのが、2007年度後半の経済の特徴であろう。



内外需の寄与度を見ると、2007年度の民間需要の貢献は+1.5%ポイント、2008年度には+1.8%ポイントへと拡大する。公的需要の寄与は2006年度に-0.3%ポイントとなったが、2007年度、2008年度は、それぞれ+0.1%ポイント、+0.2%ポイントと小幅のプラスで成長率の抑制要因とはならない。純輸出は2007年度が+0.6%ポイント、2008年度も+0.6%ポイント、それぞれ成長率を引き上げる。

【GDP項目】

家計部門では、2007年度、2008年度の実質民間最終消費支出の伸びはそれぞれ+1.9%、+1.6%となる。2007年度後半に所得環境は改善していくものの、社会保障負担増や増税が家計に影響してくるため、可処分ベースでの所得の増加は緩やかである。2008年度は可処分所得の伸びは期待できる。また2007年度、2008年度の実質民間住宅の伸びはそれぞれ-2.9%、+1.9%となろう。



企業部門では、企業収益は好調な株価や円安の影響で高水準を維持しようが人件費も増加するために、収益環境は徐々に悪化する。企業収益の伸びが減速する結果、2007年度、2008年度の実質民間企業設備の伸びは2006年度の8.0%から、それぞれ+3.7%、+4.0%へと低下する。2007年度の企業設備の成長寄与度は、前年度の+1.2%ポ

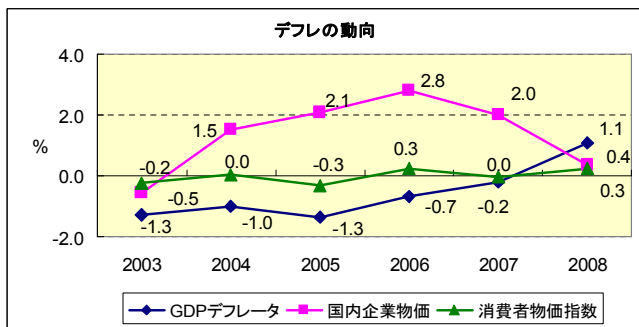
イントから 0.6%ポイントに低下する。2008 年度も +0.6%ポイントとなる。

政府支出のうち、実質政府最終消費支出は 2007 年度 +1.5%、2008 年度ともに+1.3%程度増加しよう。一方、実質公的固定資本形成の伸びは、2007 年度は-4.2%、2008 年度は-1.4%と緊縮基調が続くが、歳出削減のスピードは緩むといえよう。

外需については、為替レートは平均して円安にとどまるが米国経済の回復が後ずれするため、実質財貨・サービスの輸出の伸びは 2007 年度に+6.6%へと低下する。2008 年度は世界経済の回復が緩やかにとどまるため +5.6%の伸びとなろう。2007 年度の実質財貨・サービスの輸入は内需の伸びが減速するため+3.1%に低下し、2008 年度も+2.3%と低調である。

デフレからの完全脱却は 2008 年度

物価動向については、2007 年度がデフレ脱却の出口の年となろう。ただし、石油価格の再上昇がかく乱要因となり、脱却のスピードは緩やかである。消費者物価指数や国内企業物価指数といった国内需要デフレタ関連は 2007 年度にデフレを脱しようが、付加価値デフレタである GDP デフレタは、輸入デフレタが 2007 年度は高止まりするため、プラス転化は 2008 年度にずれ込むと見込んでいる。



6 月の全国消費者物価コア指数は前年同月比-0.1%下落し、5 ヶ月連続のマイナスとなった。原油価格は 2 月ころから前年比上昇に転じ、ガソリン価格は 6 月に 5 ヶ月ぶりに上昇し同+2.4%となった。原油価格の上昇が他品目に波及し、食品価格(除く、生鮮食品)は同+0.3%と

なり、5 月の+0.1%を上回った。もっとも食品価格の値上がりの全体に与える影響は今のところ限定的である。家電製品は物価押し下げ圧力にさらされており、エネルギー価格や食料価格の値上がりを相殺している。

今回の予測では、原油価格の水準を 2007 年度後半は 70 ドル前半、2008 年度は 74 ドル程度と高止まりに修正した。秋口から石油製品は再び消費者物価押し上げ要因となろう。このため、2007 年度の消費者物価コア指数上昇率を+0.1%(消費者物価総合指数は 0.0%)と予測する。前回予測から 0.2%ポイントの上方修正である。2008 年度は+0.4%へと上昇幅は拡大する。石油価格下落の影響が剥落し、加えて単位労働費用の下落幅も縮小に向かうためである。

一方、国内企業物価指数は、原油高の影響が残り 2007 年度の上昇率は+2.0%と、前回予測から上方修正された。2008 年度は原油価格の影響が剥落するため+0.4%となろう。

一般物価の代表的指標であるGDPデフレタは、2007 年度に同-0.2%、2008 年度は同+1.1%と予測している。国内需要デフレタやGDPデフレタがデフレから脱却するのは 2008 年度となろう。

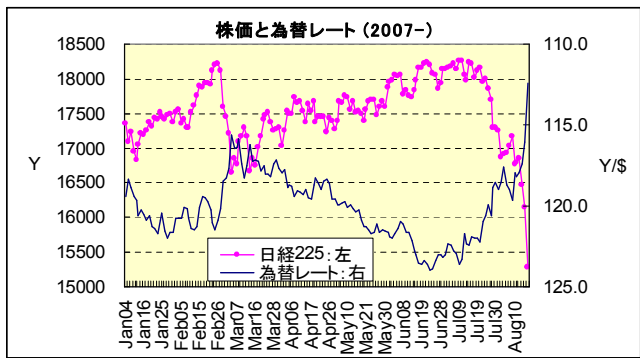
リスクシナリオ

以上のような標準ケースは、現在のサブプライムローン問題に端を発する混乱が遠からず収束するものとの想定に基づいている。この標準ケースに対して、3 つのダウンサイドリスクを考えている。

第一に、金融市場の乱高下と中央銀行の政策判断ミスである。

サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱は急速に信用を収縮させてきた。これにより世界の金融当局は、政策の板ばさみの状態に陥っている。すなわち、流動性を注入して即座に金融混乱を沈めなければならない一方で、資産インフレの脅威にも対処しなければならない。このため、世界経済にとってより大きいリスクは中央銀行の政策判断ミスである。金融当局がスケジュールにこだわり、また過度にインフレに注目し金融

引き締めを進めた場合、信用収縮を引き起こし世界経済の停滞につながる可能性が高まるからである。



ベースライン作成後(8月13日)の1週間で日本の金融市場は大きく混乱している(下図参照)。8月17日に、日経平均株価は15273.68円まで急低下し、為替レートは112.40円まで高騰した。

ここで、日本経済が金融混乱に陥った場合、どの程度の影響が生じるかのシミュレーション結果を示す(16 ページ表 7 参照)。世界金融市場の混乱により、7-9 月期以降標準ケースより、為替レートが 10 円円高になり、TOPIXの 10%水準調整が起こる円高・株安のケースを想定する。われわれのモデルは多くのラグを含むため、効果が出てくるのに時間がかかる。実質GDPは 2007 年度で-0.1%、2008 年度で-0.6%ベースラインより減少する。株安、円高は企業収益を直撃する。民間法人企業所得は 2007 年度で-0.5%の減少にとどまるが、2008 年度は-7.1%減少する。その結果、実質民間企業設備は 2007 年度に-0.3%、2008 年度に-3.0%減少する。円高により、実質輸出は 2007 年度で-0.2%、2008 年度で-1.5%減少する。

第二のリスクは、米国の景気後退である。ここ数年、米国経済は世界経済成長のエンジンであり続けたし、その重要性に変化はない。ベースケースでは、米国経済はすでに景気減速の底を打ったものの、本格的な回復は後ずれし、しばらくは 2%程度の緩やかな回復が続くと見ている。リスクは米国経済が景気後退に陥るケースである。エネルギー価格が急騰し、ドルの急落でインフレが再燃し、その結果、FRBが金利を引き上げるリスクケースが考えられる。

第三のリスクとしては、参院選後に生じた衆参両院で

のねじれ現象が改革路線を停滞させることである。

政府の経済運営の中期指針である「進路と戦略」、すなわち、新たな増税なしでも2011年度に国と地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化が達成できるという「新成長経済シナリオ(上げ潮路線)」をベースケースとして選挙結果の影響を考えてみると、改革後退のリスクがよくわかる。

与党の中では、今回の国民の判断を「小泉路線」の完全否定と捉える向きも多い。すなわち、公共事業を削減し、補助金を抑制する一方で、デフレ効果を緩和するために低金利政策を維持し、それがまた株価を支えるという戦略が破綻したと考え、その結果、所得格差や地方と都市の格差が拡大し、社会の不安定化をもたらしたと断罪する。今後このような勢力が拡大すれば、財政赤字の拡大につながる可能性は高い。

一方、参議院で第一党となった民主党のマニフェストのリストには、消費税増税の先送り、新たな児童手当、教育支出の大幅増加、農業活性化による地方再生、最低賃金引き上げ等が提案されており、その財源の手当ては、財政支出の効率性を高め、無駄な歳出の徹底的な削減をはかることで可能としているが、財政支出拡大の可能性が高いといえよう。衆参両院でのねじれ現象の下では、徹底した歳出削減の実現には疑問があるからである。

参院選での与党の大敗は、このように「新成長経済シナリオ」の後退ないしは否定につながりかねない。今後の経済政策を、所得格差の是正に配慮しすぎ再び財政拡大路線に戻るとマーケットが読めば、株価のアンダー・パフォーマンス(経済のパフォーマンス以下に低迷)は長引く可能性が高くなろう。人口減少下の日本経済にとって潜在成長率を引き上げる成長戦略は必須であり、その後退は中期の潜在成長率の下方シフトとなろう。

以上、3つのリスクケースを取り上げたが、短期的には、第一と第二のリスクが同時に実現した場合、日本経済並び世界経済は相当の打撃を被るであろう。中期的には、第三のリスクが深刻である。

表1 主要経済指標

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
実質国内総生産	555.1	559.4	560.2	562.7	565.7	568.2	571.3	577.5	581.3	584.0	540.4	551.7	564.2	578.5
兆円	1.3	0.8	0.1	0.4	0.5	0.4	0.6	1.1	0.7	0.5	2.4	2.1	2.3	2.5
	2.4	2.6	2.3	2.7	1.9	1.6	2.0	2.6	2.8	2.8				
名目国内総生産	513.3	515.3	516.7	518.5	521.5	526.9	530.5	537.8	543.7	547.1	503.3	510.3	520.9	539.8
兆円	1.4	0.4	0.3	0.4	0.6	1.0	0.7	1.4	1.1	0.6	1.0	1.4	2.1	3.6
	1.9	2.0	2.0	2.5	1.6	2.2	2.7	3.7	4.3	3.8				
GDPデフレーター	92.5	92.1	92.2	92.1	92.2	92.7	92.9	93.1	93.5	93.7	93.1	92.5	92.3	93.3
2000=100	0.1	-0.4	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.1	0.3	0.4	0.2	-1.3	-0.7	-0.2	1.1
	-0.6	-0.6	-0.3	-0.2	-0.3	0.7	0.7	1.1	1.5	1.0				
鉱工業生産指数	108.9	107.5	107.7	108.1	109.2	110.0	110.6	111.6	112.3	113.2	102.2	107.1	108.7	111.9
2000=100	2.1	-1.2	0.1	0.4	1.0	0.7	0.6	0.9	0.7	0.7	1.6	4.7	1.6	2.9
	5.3	3.6	2.3	1.4	0.3	2.3	2.7	3.2	2.9	2.9				
国内企業物価指数	101.4	101.2	102.7	103.2	103.4	103.5	103.5	103.6	103.6	103.6	98.4	101.2	103.2	103.5
2000=100	-0.3	-0.2	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	2.8	2.0	0.4
	2.6	1.9	2.3	1.5	2.0	2.2	0.8	0.3	0.2	0.1				
コア消費者物価指数	100.2	99.6	100.0	100.1	100.2	100.3	100.4	100.5	100.6	100.7	100.0	100.1	100.2	100.5
2005=100	0.0	-0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.4
	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4				
一人当たり賃金	4102	4070	4067	4087	4088	4092	4097	4104	4111	4119	4090	4095	4084	4108
千円	0.0	-0.8	-0.1	0.5	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	-0.3	0.6
	0.1	-0.4	-0.9	-0.4	-0.3	0.5	0.7	0.4	0.6	0.7				
完全失業率 %	4.0	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	4.4	4.1	3.6	3.5
譲渡性預金金利 %	0.35	0.49	0.51	0.83	0.83	1.12	1.12	1.43	1.43	1.43	0.01	0.31	0.82	1.35
10年物国債利回り %	1.68	1.66	1.75	1.86	1.75	1.96	2.10	2.27	2.38	2.44	1.43	1.74	1.83	2.30
経常収支 兆円	4.7	5.2	5.7	6.0	6.1	6.7	6.8	7.4	8.0	8.0	19.0	18.6	24.5	30.3
対名目GDP比	3.7	4.1	4.4	4.6	4.7	5.1	5.2	5.5	5.9	5.9	3.8	3.6	4.7	5.6
原油価格 ドル/バレル	59.03	57.19	66.13	74.10	72.07	71.56	74.31	77.46	72.58	71.46	57.07	63.32	70.97	73.95
円ドル為替レート	117.8	119.4	120.7	120.0	120.0	118.0	117.3	116.5	115.8	115.0	113.3	116.9	119.7	116.1

注：各表の数値のうち、四半期系列については、上、中、下段はそれぞれ水準、対前期比(%)、対前年比(%)である。年度系列については、上段は水準、下段は対前年比(%)である。ただし、完全失業率、経常収支、円ドルは水準。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

兆円

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	305.5	308.1	309.2	309.8	310.5	312.1	313.5	314.4	315.1	317.9	302.5	304.7	310.4	315.2
	1.1	0.8	0.4	0.2	0.2	0.5	0.5	0.3	0.2	0.9	1.9	0.7	1.9	1.6
	0.5	1.4	1.3	2.5	1.6	1.3	1.4	1.5	1.5	1.9				
民間住宅	18.7	18.6	17.9	17.9	18.0	18.2	18.1	18.2	18.5	18.6	18.5	18.5	18.0	18.4
	1.7	-0.8	-3.5	0.0	0.1	1.2	-0.3	0.4	1.5	0.8	-1.0	0.4	-2.9	1.9
	0.9	-0.6	-2.5	-2.6	-4.1	-2.2	1.0	1.4	2.8	2.4				
民間企業設備	90.3	90.6	91.7	91.9	92.2	93.4	94.4	95.6	96.5	97.2	82.4	88.9	92.3	95.9
	2.8	0.3	1.2	0.2	0.3	1.3	1.1	1.2	1.0	0.7	5.8	8.0	3.7	4.0
	11.0	7.2	5.5	4.6	2.1	3.1	3.0	4.0	4.7	4.1				
民間在庫品増加	1.4	1.3	0.5	0.4	2.1	2.1	2.2	2.3	2.4	2.4	1.2	1.4	1.3	2.3
政府最終消費支出	95.8	95.6	95.9	97.2	97.4	97.5	96.7	98.4	98.9	99.3	94.8	95.6	97.0	98.3
	0.1	-0.2	0.3	1.3	0.3	0.1	-0.9	1.8	0.5	0.4	0.9	0.9	1.5	1.3
	1.4	1.2	0.7	1.5	1.7	2.0	0.8	1.3	1.5	1.8				
公的固定資本形成	22.0	21.8	21.3	21.3	21.1	20.2	20.8	21.0	21.0	19.7	24.2	21.9	21.0	20.7
	3.7	-1.3	-2.1	-0.1	-0.8	-4.5	3.4	0.9	-0.2	-6.0	-1.4	-9.6	-4.2	-1.4
	-9.2	-8.4	-4.7	0.0	-4.2	-7.4	-2.1	-1.1	-0.5	-2.1				
公的在庫品増加	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3
財貨・サービスの輸出	82.2	85.0	85.7	87.4	88.1	88.8	89.7	91.9	93.6	94.3	75.8	82.1	87.5	92.4
	0.9	3.4	0.9	1.9	0.8	0.8	1.0	2.5	1.8	0.8	9.0	8.2	6.6	5.6
	6.3	7.4	7.5	7.3	7.1	4.5	4.6	5.2	6.2	6.2				
財貨・サービスの輸入	60.6	61.1	61.6	62.6	63.1	63.5	63.6	63.8	64.1	65.0	58.8	60.8	62.7	64.1
	-0.1	0.9	0.8	1.6	0.9	0.6	0.2	0.4	0.4	1.4	6.0	3.3	3.1	2.3
	2.8	1.7	1.2	3.2	4.2	3.9	3.3	2.0	1.6	2.4				
国内総生産	555.1	559.4	560.2	562.7	565.7	568.2	571.3	577.5	581.3	584.0	540.4	551.7	564.2	578.5
	5.4	3.2	0.5	1.8	2.2	1.8	2.2	4.4	2.7	1.9	2.4	2.1	2.3	2.5
	1.3	0.8	0.1	0.4	0.5	0.4	0.6	1.1	0.7	0.5				
	2.4	2.6	2.3	2.7	1.9	1.6	2.0	2.6	2.8	2.8				

注：国内総生産の伸び率のうち、上段は前期比年率換算(%)、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。GDP項目の伸び率は、上段が前期比(%)、下段が前年同期比(%)である。ただし在庫投資は水準のみが示されている。

表3 国内総支出（名目）

兆円

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	288.5	290.1	291.4	291.5	292.2	294.1	296.1	297.3	298.5	301.6	287.5	288.6	292.3	298.4
	0.6	0.5	0.5	0.0	0.2	0.7	0.6	0.4	0.4	1.0	1.1	0.4	1.3	2.1
	0.2	0.7	0.9	1.6	1.3	1.4	1.6	2.0	2.2	2.5				
民間住宅	19.1	19.1	18.6	18.7	18.7	19.0	18.9	19.0	19.3	19.5	18.4	18.9	18.7	19.2
	2.0	-0.2	-2.8	0.6	0.4	1.2	-0.3	0.5	1.5	0.8	0.1	2.6	-0.9	2.3
	3.1	1.8	-0.2	-0.6	-2.1	-0.6	1.9	1.8	2.9	2.5				
民間企業設備	82.5	83.1	84.2	84.4	84.7	86.1	87.4	88.7	89.9	90.8	75.0	81.3	84.9	89.2
	2.8	0.6	1.4	0.3	0.3	1.6	1.5	1.5	1.3	1.0	5.5	8.4	4.4	5.1
	11.4	7.9	6.4	5.2	2.7	3.7	3.8	5.0	6.1	5.4				
民間在庫品増加	1.5	0.7	1.0	0.6	2.2	2.2	2.3	2.4	2.4	2.5	1.0	1.1	1.5	2.4
政府最終消費支出	91.3	91.3	91.6	92.8	92.9	93.0	92.3	94.0	94.6	95.1	90.7	91.1	92.6	94.0
	0.2	0.0	0.4	1.3	0.2	0.1	-0.8	1.9	0.6	0.5	1.0	0.4	1.7	1.5
	0.7	0.9	1.0	1.9	1.9	1.9	0.7	1.3	1.7	2.2				
公的固定資本形成	22.1	22.0	21.6	21.7	21.4	20.5	21.2	21.4	21.4	20.1	24.0	22.0	21.3	21.1
	3.5	-0.7	-1.5	0.1	-1.1	-4.4	3.6	1.0	-0.2	-6.0	0.0	-8.4	-3.1	-1.2
	-8.4	-7.3	-3.2	1.3	-3.1	-6.7	-1.9	-1.0	-0.1	-1.8				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
財貨・サービスの輸出	85.0	87.6	90.1	92.1	92.5	94.9	96.4	99.4	101.4	102.5	74.9	83.9	92.4	99.9
	2.0	3.1	2.8	2.3	0.4	2.6	1.6	3.0	2.1	1.0	11.7	12.0	10.1	8.2
	9.0	11.0	13.1	10.6	8.8	8.3	7.0	7.9	9.7	8.0				
財貨・サービスの輸入	77.1	78.6	82.1	83.5	83.5	83.3	84.2	84.7	84.1	85.2	68.4	76.8	83.1	84.5
	0.2	2.0	4.5	1.7	-0.1	-0.2	1.1	0.6	-0.7	1.3	17.7	12.2	8.3	1.7
	9.3	7.5	10.4	8.6	8.3	6.0	2.5	1.4	0.7	2.3				
国内総生産	513.3	515.3	516.7	518.5	521.5	526.9	530.5	537.8	543.7	547.1	503.3	510.3	520.9	539.8
	5.9	1.6	1.1	1.4	2.3	4.2	2.8	5.6	4.4	2.5	1.0	1.4	2.1	3.6
	1.4	0.4	0.3	0.4	0.6	1.0	0.7	1.4	1.1	0.6				
	1.9	2.0	2.0	2.5	1.6	2.2	2.7	3.7	4.3	3.8				

表4 国内総支出（デフレーター）

2000年=100

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
民間最終消費支出	94.4	94.2	94.3	94.1	94.1	94.3	94.4	94.6	94.7	94.9	95.0	94.7	94.2	94.7
	-0.4	-0.3	0.1	-0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	-0.8	-0.3	-0.6	0.5
	-0.3	-0.7	-0.5	-0.8	-0.4	0.1	0.2	0.5	0.7	0.7				
民間住宅	102.2	102.7	103.4	104.0	104.3	104.3	104.4	104.4	104.4	104.4	99.8	101.9	104.0	104.4
	0.3	0.5	0.7	0.6	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	2.2	2.0	0.4
	2.2	2.4	2.4	2.1	2.1	1.6	0.9	0.4	0.1	0.1				
民間企業設備	91.4	91.7	91.9	91.9	91.9	92.2	92.5	92.8	93.1	93.4	91.0	91.4	92.0	93.0
	0.1	0.3	0.2	0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	-0.2	0.4	0.6	1.1
	0.3	0.6	0.8	0.6	0.5	0.6	0.7	1.0	1.3	1.3				
政府最終消費支出	95.3	95.4	95.5	95.5	95.4	95.4	95.4	95.5	95.6	95.8	95.7	95.3	95.5	95.6
	0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.2	0.1
	-0.7	-0.4	0.3	0.4	0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.2	0.4				
公的固定資本形成	100.4	100.9	101.6	101.8	101.5	101.7	101.8	101.9	102.0	102.0	99.3	100.5	101.6	101.9
	-0.2	0.6	0.7	0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	1.4	1.2	1.2	0.3
	0.9	1.2	1.6	1.2	1.1	0.8	0.2	0.1	0.4	0.3				
財貨・サービスの輸出	103.4	103.0	105.1	105.4	105.0	106.9	107.5	108.1	108.4	108.6	98.8	102.2	105.6	108.2
	1.1	-0.3	2.0	0.3	-0.4	1.8	0.6	0.5	0.3	0.2	2.5	3.5	3.3	2.5
	2.6	3.4	5.2	3.1	1.6	3.7	2.3	2.6	3.3	1.7				
財貨・サービスの輸入	127.3	128.7	133.4	133.5	132.3	131.2	132.4	132.7	131.1	131.1	116.3	126.3	132.6	131.8
	0.3	1.0	3.7	0.1	-0.9	-0.8	0.9	0.2	-1.2	-0.1	11.1	8.6	5.0	-0.6
	6.4	5.7	9.0	5.2	3.9	2.0	-0.7	-0.6	-0.9	-0.1				
国内総生産	92.5	92.1	92.2	92.1	92.2	92.7	92.9	93.1	93.5	93.7	93.1	92.5	92.3	93.3
	0.1	-0.4	0.1	-0.1	0.0	0.6	0.1	0.3	0.4	0.2	-1.3	-0.7	-0.2	1.1
	-0.6	-0.6	-0.3	-0.2	-0.3	0.7	0.7	1.1	1.5	1.0				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
鉱工業生産指数	108.9	107.5	107.7	108.1	109.2	110.0	110.6	111.6	112.3	113.2	102.2	107.1	108.7	111.9
	2.1	-1.2	0.1	0.4	1.0	0.7	0.6	0.9	0.7	0.7	1.6	4.7	1.6	2.9
	5.3	3.6	2.3	1.4	0.3	2.3	2.7	3.2	2.9	2.9				
労働力人口 万人	6675	6667	6682	6673	6664	6650	6650	6655	6665	6675	6654	6661	6667	6662
	0.3	-0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1
	0.3	0.2	0.5	0.3	-0.2	-0.3	-0.5	-0.3	0.0	0.4				
就業者数 万人	6405	6401	6432	6433	6424	6410	6416	6421	6437	6453	6365	6389	6425	6432
	0.4	-0.1	0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.4	0.6	0.1
	0.7	0.4	0.9	0.9	0.3	0.1	-0.2	-0.2	0.2	0.7				
雇用者数 万人	5483	5520	5529	5530	5522	5510	5516	5520	5534	5547	5420	5486	5523	5529
	0.2	0.7	0.2	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	1.2	1.2	0.7	0.1
	1.1	1.0	1.1	1.1	0.7	-0.2	-0.2	-0.2	0.2	0.7				
完全失業率 %	4.0	4.0	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	3.3	4.4	4.1	3.6	3.5
国内企業物価指数 2000=100	101.4	101.2	102.7	103.2	103.4	103.5	103.5	103.6	103.6	103.6	98.4	101.2	103.2	103.5
	-0.3	-0.2	1.4	0.5	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	2.1	2.8	2.0	0.4
	2.6	1.9	2.3	1.5	2.0	2.2	0.8	0.3	0.2	0.1				
コア消費者物価指数 2005=100	100.2	99.6	100.0	100.1	100.2	100.3	100.4	100.5	100.6	100.7	100.0	100.1	100.2	100.5
	0.0	-0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.4
	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4				

表6 金融

	四半期										年度			
	06Q4	07Q1	07Q2	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2005	2006	2007	2008
CDレート %	0.35	0.49	0.51	0.83	0.83	1.12	1.12	1.43	1.43	1.43	0.01	0.31	0.82	1.35
国債利回り %	1.68	1.66	1.75	1.86	1.75	1.96	2.10	2.27	2.38	2.44	1.43	1.74	1.83	2.30
貨幣供給量 兆円	714.7	718.3	722.4	727.8	731.7	735.4	739.4	742.1	745.8	750.9	711.1	718.3	735.4	750.9
	0.5	0.5	0.6	0.7	0.5	0.5	0.6	0.4	0.5	0.7	1.7	1.0	2.4	2.1
	0.6	1.0	1.5	2.3	2.4	2.4	2.4	2.0	1.9	2.1				
東証株価指数	104.8	111.8	112.2	112.0	113.2	113.4	113.8	115.5	116.2	116.5	90.0	106.3	112.7	115.5
2000=100	2.3	6.7	0.4	-0.2	1.1	0.2	0.3	1.5	0.6	0.2	22.0	18.1	6.0	2.5
	7.6	4.3	5.5	9.4	8.0	1.5	1.4	3.2	2.7	2.7				
円ドル為替レート	117.8	119.4	120.7	120.0	120.0	118.0	117.3	116.5	115.8	115.0	113.3	116.9	119.7	116.1
	1.4	1.4	1.1	-0.6	0.0	-1.7	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	5.4	3.3	2.3	-3.0
	0.4	2.2	5.5	3.3	1.9	-1.2	-2.9	-2.9	-3.5	-2.5				

注：上段は水準、中段は前期比(%)、下段は前年同期比(%)である。

表7 代替シミュレーション：株安と円高

	四半期							年度	
	07Q3	07Q4	08Q1	08Q2	08Q3	08Q4	09Q1	2007	2008
実質国内総生産 兆円	0.0	0.0	-1.5	-2.4	-3.2	-3.8	-4.0	-0.4	-3.3
乖離率(%)	0.0	0.0	-0.3	-0.4	-0.6	-0.7	-0.7	-0.1	-0.6
実質民間最終消費支出 兆円	0.0	0.0	-0.2	0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	0.4
乖離率(%)	0.0	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
実質民間企業設備 兆円	0.0	0.0	-1.2	-2.2	-2.8	-3.2	-3.3	-0.3	-2.9
乖離率(%)	0.0	0.0	-1.3	-2.3	-3.0	-3.3	-3.4	-0.3	-3.0
実質財貨・サービスの輸出 兆円	0.0	0.0	-0.5	-1.0	-1.3	-1.6	-1.7	-0.1	-1.4
乖離率(%)	0.0	0.0	-0.6	-1.1	-1.4	-1.7	-1.8	-0.2	-1.5
民間法人企業所得 兆円	2.1	-0.9	-2.5	-3.6	-4.7	-5.6	-5.9	-0.3	-5.0
乖離率(%)	2.9	-1.2	-3.5	-5.2	-6.6	-7.9	-8.6	-0.5	-7.1
鉱工業生産指数 ポイント	0.0	0.0	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.0	-0.1	-0.8
乖離率(%)	0.0	0.0	-0.4	-0.6	-0.7	-0.8	-0.9	-0.1	-0.7
国内企業物価指数 ポイント	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	-0.2
乖離率(%)	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	-0.2
コア消費者物価指数 ポイント	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
乖離率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
東証株価指数 ポイント	-12.9	-12.9	-10.7	-9.3	-9.3	-8.3	-6.8	-9.1	-8.4
乖離率(%)	-11.6	-11.4	-9.4	-8.2	-8.1	-7.1	-5.9	-8.1	-7.3
円ドル為替レート 円	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-10.0	-7.5	-10.0
乖離率(%)	-8.3	-8.3	-8.5	-8.5	-8.6	-8.6	-8.7	-6.3	-8.6

注：上段はベースラインシミュレーションの乖離幅、下段はその乖離率(%)である。本シミュレーションは、為替レートとTOPIXの想定を予測期間内において変化させた効果を比較したもの。為替レートは、2007年Q3以降10円引き上げ、株価(TOPIX)は同期間に200-106ポイント引き下げた。

付表 主要月次統計1

[月次統計]	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q
	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M
A. 生産及び労働：															
A.01 全産業活動指数(2000=100)@	106.4	106.1	106.2	106.6	105.6	107.1	107.0	106.9	106.7	107.6	106.3	107.6	107.3	UN	UN
前月比(%)	0.4	-0.3	0.1	0.4	-0.9	1.4	-0.1	-0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	2.9	2.2	2.5	2.1	1.5	2.2	1.7	1.4	0.9	2.2	1.1	1.5	0.8	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2000=100)@	104.6	106.1	106.0	107.2	106.7	108.3	108.7	109.6	107.1	107.9	107.6	107.4	107.1	108.5	UN
前月比(%)	-0.3	1.4	-0.1	1.1	-0.5	1.5	0.4	0.8	-2.3	0.7	-0.3	-0.2	-0.3	1.3	UN
前年同月比(%)	3.7	5.3	6.1	6.2	5.5	6.6	4.9	4.5	3.2	4.5	3.2	2.4	2.4	2.3	UN
A.03 同出荷指数(2000=100)@	108.2	109.2	109.1	111.3	109.3	110.8	112.2	111.8	111.4	111.4	110.2	111.3	111.5	112.7	UN
前月比(%)	-0.6	0.9	-0.1	2.0	-1.8	1.4	1.3	-0.4	-0.4	0.0	-1.1	1.0	0.2	1.1	UN
前年同月比(%)	5.8	5.4	5.7	6.2	4.9	5.1	5.3	3.9	3.5	4.6	2.5	2.3	3.0	3.2	UN
A.04 在庫率指数(2000=100)@	98.3	98.1	99.7	97.3	99.4	99.5	100.5	100.7	98.6	99.6	101.0	101.0	97.9	100.5	UN
A.05 同在庫指数(2000=100)@	93.8	93.9	93.6	94.0	94.6	95.8	96.9	98.2	97.2	96.6	96.2	96.6	96.2	95.9	UN
前月比(%)	-1.0	0.1	-0.3	0.4	0.6	1.3	1.1	1.3	-1.0	-0.6	-0.4	0.4	-0.4	-0.3	UN
前年同月比(%)	1.7	1.7	1.1	0.3	0.5	3.5	2.9	4.1	2.5	1.9	1.6	2.0	2.6	2.1	UN
A.06 製造業稼働率指数(2000=100)@	104.5	106.2	106.0	107.2	106.3	107.4	107.4	108.2	105.9	106.3	106.3	104.6	105.0	105.8	UN
前月比(%)	-0.9	1.6	-0.2	1.1	-0.8	1.0	0.0	0.7	-2.1	0.4	0.0	-1.6	0.4	0.8	UN
前年同月比(%)	1.0	2.1	3.4	4.2	3.1	3.3	2.0	1.9	0.8	1.5	1.4	-0.9	0.5	-0.4	UN
A.07 同生産能力指数(2000=100)	92.3	92.3	92.6	92.8	92.9	93.8	94.0	94.0	93.8	93.7	94.2	94.6	94.2	94.1	UN
前月比(%)	0.0	0.0	0.3	0.2	0.1	1.0	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.5	0.4	-0.4	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.0	0.9	1.2	1.4	1.2	2.0	2.2	2.3	1.8	1.8	2.3	2.5	2.1	2.0	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	731	744	746	774	667	889	754	896	842	818	916	817	1016	985	915
前年同月比(%)	19.1	-6.3	10.5	2.7	-0.6	7.8	6.5	18.2	15.3	5.3	8.0	2.8	39.0	32.4	22.7
A.09 企業倒産額(10億円)	683.9	383.3	354.8	360.9	339.9	566.0	382.3	463.1	546.8	280.6	473.1	591.3	344.4	336.4	306.3
前年同月比(%)	17.0	-12.8	-15.0	10.0	-38.3	-14.3	-49.7	30.7	5.9	-13.7	-0.2	40.2	-49.6	-12.2	-13.7
A.10 有効求人倍率@	1.06	1.07	1.09	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.05	1.06	1.07	UN
A.11 失業率(%)@	4.1	4.2	4.1	4.1	4.2	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	UN
A.12 失業者数(万人)@	271	281	271	276	279	273	265	269	264	268	269	256	252	244	UN
前月差	0	10	-10	5	3	-6	-8	4	-5	4	1	-13	-4	-8	UN
前年同月差	-30	-2	-21	-12	-5	-23	-33	-21	-28	-7	-8	-16	-19	-37	UN
A.13 就業者数(万人)@	6380	6376	6372	6377	6382	6404	6416	6394	6373	6415	6416	6439	6429	6428	UN
前月差	16	-4	-4	5	5	22	12	-22	-21	42	1	23	-10	-1	UN
前年同月差	13	20	11	22	-6	28	66	39	9	30	43	76	51	53	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5473	5484	5460	5469	5479	5485	5490	5473	5496	5535	5530	5540	5516	5532	UN
前月差	17	11	-24	9	10	6	5	-17	23	39	-5	10	-24	16	UN
前年同月差	78	101	73	81	40	45	80	53	48	58	60	85	47	48	UN
A.15 製造業(万人)	1070	1073	1082	1091	1104	1084	1081	1088	1093	1079	1066	1086	1097	1091	UN
前年同月差	13	2	22	5	21	12	15	21	21	-8	-13	12	27	18	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	278261	474541	397853	285412	276818	278061	292867	613774	277738	270986	281922	279395	275148	465174	UN
前月比(%)	0.5	1.0	0.3	-0.3	0.0	-0.1	0.2	-0.1	-2.3	-1.8	-1.0	-1.3	-1.1	-2.0	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	10.3	10.5	10.6	10.3	10.5	10.8	11.1	11.2	10.6	10.9	11.4	11.4	10.6	10.7	UN
前年同月比(%)	3.0	2.9	2.9	3.0	2.9	2.9	3.7	0.9	2.9	3.8	4.6	2.7	2.9	1.9	UN
B. 国内需要：															
B.01 家計消費(円)	292114	280824	292328	292087	273194	294693	282860	340959	296472	272763	313563	316163	293231	280587	UN
前年同月比(%)	-1.2	-1.1	-0.8	-3.3	-5.2	-1.8	-0.3	-1.5	0.6	1.2	0.1	1.1	0.4	-0.1	UN
前年同月比(%)実質	-1.3	-1.7	-1.3	-4.3	-6	-2.4	-0.7	-1.9	0.6	1.3	0.1	1.1	0.4	0.1	UN
B.02 消費総合指数(2000=100)@	108.2	108.1	106.6	107.6	107.5	108.4	108.9	107.7	109.1	109.8	109.2	109.7	110	109.7	UN
前月比(%)	0.2	-0.1	-1.3	0.9	-0.1	0.8	0.5	-1.1	1.3	0.6	-0.5	0.4	0.3	-0.3	UN
前年同月比(%)	2.7	1.6	0.3	0.3	0	0.7	1.1	-0.4	1	2.1	1.2	1.5	1.7	1.5	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11005	10990	11601	10837	10671	10914	11073	13378	10992	10260	12077	11177	11015	10945	UN
前年同月比(%)	0.1	0.2	-0.1	1	0.5	-0.1	-0.3	-0.2	-0.9	-0.2	-0.7	-0.7	0.1	-0.4	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	322707	405768	396266	283446	438104	332350	362253	330905	308255	424937	639497	290062	307077	373185	358019
前年同月比(%)	-6.4	-2.8	-6.2	-2.5	-4.3	-3.6	-0.9	1.6	-5.3	-4.2	-7.1	-7.3	-4.8	-8	-9.7
B.05 旅行取扱額(10億円)	545.1	546	528.4	620.9	530.4	536.2	508.8	447.3	377.5	416.7	505.8	497.7	535.3	553.1	UN
前年同月比(%)	22.7	15.2	1.8	5.4	-1	4	4.9	-0.4	5.4	5.2	2.6	3.2	-1.8	1.3	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	107665	106475	103070	107127	107214	109035	110821	108343	104437	99915	108685	107581	96222	112835	UN
前月比(%)	-3.3	-1.1	-3.2	3.9	0.1	1.7	1.6	-2.2	-3.6	-4.3	8.8	-1	-10.6	17.3	UN
前年同月比(%)	6.7	4.7	-7.7	1.8	3.8	2.3	3.9	10.3	-0.8	-9.9	5.5	-3.4	-10.6	6	UN
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1641.1	1699.1	1557.9	1686.6	1655.4	1658.7	1634.3	1565.3	1323.5	1269.6	1520.8	1656.1	1439.1	1781.4	UN
前年同月比(%)	4.2	3.5	-9.8	3.3	4.8	1.3	4.1	14.2	2.7	-8.2	7.7	0.3	-12.3	4.8	UN
B.08 機械受注(民需：10億円)@	1106.9	1173.5	1036.7	1067.2	1026	1043.2	1043.7	1052.7	1090.5	1037.4	990.7	1012	1071.7	960.2	UN
前月比(%)	-0.7	6	-11.7	2.9	-3.9	1.7	0	0.9	3.6	-4.9	-4.5	2.2	5.9	-10.4	UN
前年同月比(%)	15.7	16.8	-0.4	-0.9	-0.6	-0.8	0	-4.1	2.6	-4.4	-5.4	-9.2	-3.2	-18.2	UN
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	735.9	764.8	798.5	826.8	847.2	860.7	838.1	834.5	665.7	727.4	777.8	735.5	718.7	UN	UN
前年同月比(%)	5	4	5.4	6.2	7	6	3.9	2.8	3.1	2.1	1.2	0.1	-2.3	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	624.3	934.1	649.5	688.6	1433.4	680.3	749.8	1095	708.2	788.8	2034.7	625.9	664.9	938	UN
前年同月比(%)	5.9	4.8	3.7	5.3	-1.2	10.9	10.2	7.4	7.1	5.1	-2.2	6.4	6.5	0.4	UN
B.11 資本財出荷指数(2000=100)@	108.3	111.3	110.3	110.7	105.1	111.6	113.7	112.7	113	110.1	105	110.1	111.5	113.2	UN
前月比(%)	-1.8	2.8	-0.9	0.4	-5.1	6.2	1.9	-0.9	0.3	-2.6	-4.6	4.9	1.3	1.5	UN
前年同月比(%)	5.8	7.5	6.2	4	7.1	7.7	6.9	5.4	7.9	4.6	0.2	-0.2	3	1.7	UN
B.12 公共工事(出来高：10億円)	995.5	1036.3	1090.1	1240.7	1441.6	1665.6	1792.9	1942.2	1543.1	1605.2	1749.3	1320.3	969.4	UN	UN
前年同月比(%)	-9.5	-12.7	-16.4	-16.1	-16.2	-13.4	-10.7	-8.4	-8.7	-8	-11.7	-6.8	-2.6	UN	UN

付表 主要月次統計2

[月次統計]	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	07/2Q	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M	
B. 国内需要:																					
B.13 建設業活動指数(2000=100)@	84.2	82.3	81.3	80.8	80.6	80.4	80.5	81	79.7	81.2	79.5	80.9	81.6	UN	UN						
前月比(%)	0.5	-2.3	-1.2	-0.6	-0.2	-0.2	0.1	0.6	-1.6	1.9	-2.1	1.8	0.9	UN	UN						
前年同月比(%)	1.3	-1.6	-2.6	-3.2	-3.4	-2.8	-3.1	-2.8	-3.6	-3.8	-4.6	-3.5	-3.1	UN	UN						
B.14 3次産業活動指数(2000=100)@	109.4	108.5	108.6	109	107.7	109.5	109.4	109.2	109.6	110.7	108.6	110.3	110.2	UN	UN						
前月比(%)	0.7	-0.8	0.1	0.4	-1.2	1.7	-0.1	-0.2	0.4	1	-1.9	1.6	-0.1	UN	UN						
前年同月比(%)	3.4	2	2.4	1.6	1	1.7	1.3	1.1	0.7	2.3	1.2	1.6	0.7	UN	UN						
B.15 公務等活動指数(2000=100)@	107.5	107.6	108.3	108.4	108.3	108.2	108.1	107.6	107.7	108.2	107.7	108.2	107.8	UN	UN						
前月比(%)	0.3	0.1	0.7	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.5	0.1	0.5	-0.5	0.5	-0.4	UN	UN						
前年同月比(%)	-0.4	-0.2	-0.1	0	0.1	0.6	0.3	-0.1	0.4	0.5	0.5	0.9	0.3	UN	UN						
C. 景気動向指数:																					
C.01 先行指数(%)	70.8	58.3	50.0	25.0	50.0	25.0	25.0	37.5	25.0	33.3	18.2	40.9	80.0	UN	UN						
C.02 一致指数(%)	81.8	90.9	100.0	81.8	72.7	68.2	54.5	63.6	27.3	27.3	9.1	70.0	60.0	77.8	UN	UN					
C.03 遅行指数(%)	83.3	83.3	83.3	50.0	83.3	33.3	83.3	75.0	75.0	33.3	66.7	60.0	100.0	50.0	UN	UN					
D. 金融市場:																					
D.01 3ヶ月平均(10億円)@	93898	92399	90401	87769	87764	88156	87396	88785	88427	88447	87846	90762	88551	88515	88214						
前月比(%)	-9.1	-1.6	-2.2	-2.9	0	0.4	-0.9	1.6	-0.4	0	-0.7	3.3	-2.4	0	-0.3						
前年同月比(%)	-15.3	-16.3	-18	-20.4	-21.2	-21.4	-22.1	-19.9	-21	-21.1	-19.2	-12.2	-5.7	-4.2	-2.4						
D.02 コーポレート	0.02	0.036	0.155	0.25	0.261	0.254	0.257	0.255	0.267	0.357	0.509	0.511	0.521	0.51	0.499						
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.216	0.295	0.409	0.45	0.445	0.435	0.459	0.531	0.565	0.589	0.672	0.658	0.658	0.686	0.746						
D.04 債券指標銘柄(%)	1.905	1.861	1.902	1.81	1.669	1.757	1.69	1.63	1.703	1.701	1.614	1.669	1.671	1.884	1.882						
D.05 イット・カーブ(%)	1.885	1.825	1.747	1.561	1.408	1.503	1.433	1.375	1.435	1.344	1.105	1.158	1.15	1.374	1.383						
D.06 日経平均(225種:円)	16322.2	14990.3	15147.6	15786.8	15934.1	16519.4	16101.1	16790.2	17286.3	17741.2	17128.4	17469.8	17595.1	18001.4	17974.8						
前月比(%)	47.3	31.5	29.3	29.3	22.8	23.3	12.1	7.3	7.5	9.6	5	1.4	7.8	20.1	18.7						
E-1. 物価:																					
E.01 企業物価(国内総合:2000=100)	100.6	100.6	101.4	101.7	101.9	101.4	101.3	101.4	101.1	101.1	101.4	102.3	102.8	102.9	103.5						
前月比(%)	0.6	0	0.8	0.3	0.2	-0.5	-0.1	0.1	-0.3	0	0.3	0.9	0.5	0.1	0.6						
前年同月比(%)	3.3	3.4	3.5	3.6	3.6	2.7	2.6	2.5	2.1	1.7	2	2.3	2.2	2.3	2.1						
E.02 企業物価(資本財:2000=100)	84.9	85.1	85.2	85.1	85.2	85.3	85.2	85.1	85.2	85.3	85	85.4	85.4	85.4	85.4						
前月比(%)	-0.4	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.4	0.5	0	0	0	0						
前年同月比(%)	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.2	-0.1	0.2	0.6	0.4	0.2						
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	92.9	93	93	92.9	93.3	93.4	93.5	93.5	93.2	93.4	94.1	94.1	94.2	94.3	UN						
前月比(%)	-0.3	0.1	0	-0.1	0.4	0.1	0.1	0	-0.3	0.2	0.7	0	0.1	0.1	UN						
前年同月比(%)	-0.2	-0.2	-0.1	0.4	0.4	0.1	0	0.2	0.5	0.4	0.6	1	1.4	1.4	UN						
E.04 交易条件(製造業:2000=100)	89.5	89.2	88.6	88.2	88.2	88.6	88.9	88.9	88.3	88.8	88.5	87.7	86.9	86.9	UN						
前月比(ポイント)	-0.6	-0.3	-0.6	-0.4	0	0.4	0.3	0	-0.6	0.5	-0.3	-0.8	-0.7	-0.1	UN						
前年同月比(ポイント)	-4.2	-4.5	-4.3	-4.7	-4.3	-3.5	-2.9	-2.9	-3.4	-2	-2.2	-2.5	-2.6	-2.4	UN						
E.05 住宅工事費デフレ率(2000=100)	100.3	101.5	101.5	101.3	101.7	102.3	102	101.9	101.5	102	102.6	102.8	UN	UN	UN						
前月比(%)	-0.5	1.2	0	-0.2	0.4	0.6	-0.3	-0.1	-0.4	0.5	0.6	0.2	UN	UN	UN						
前年同月比(%)	1.5	2.2	2	2.3	2.2	2.3	1.5	2	2.8	1.6	1.9	2	UN	UN	UN						
E.06 公共工事費デフレ率(2000=100)	101	102.2	102.1	101.9	102.3	102.7	102.2	102.2	101.7	102.2	102.6	102.9	UN	UN	UN						
前月比(%)	-0.6	1.2	-0.1	-0.2	0.4	0.4	-0.5	0	-0.5	0.5	0.4	0.3	UN	UN	UN						
前年同月比(%)	1.9	2.6	2	2.2	2.1	1.8	0.8	1.3	2.1	0.9	1	1.3	UN	UN	UN						
E.07 輸出物価(円^ス(2000=100)	100.3	102	103.5	104.2	105.1	105.5	104.5	104.7	106.1	106.1	104.7	106.6	108.3	109.6	109.2						
前月比(%)	-1.5	1.7	1.5	0.7	0.9	0.4	-0.9	0.2	1.3	0	-1.3	1.8	1.6	1.2	-0.4						
前年同月比(%)	3.8	5	4.8	5.9	6.7	5.1	2.6	2.6	6.2	4.5	3.6	4.7	8	7.5	5.5						
E.08 輸出物価(ドル^ス(2000=100)	93.8	93.9	94.6	95	95.3	94.8	94.4	94.3	93.9	93.8	94.3	94.8	95.2	95.4	95.3						
前月比(%)	1.2	0.1	0.7	0.4	0.3	-0.5	-0.4	-0.1	-0.4	-0.1	0.5	0.5	0.4	0.2	-0.1						
前年同月比(%)	0.5	0.9	1.7	2	2.5	2.2	1.9	2.1	2.1	1.7	2.3	2.3	1.5	1.6	0.7						
E.09 輸入物価(円^ス(2000=100)	133.8	137.2	140	143	144.4	142.5	139.4	139.6	143.6	140.3	140.1	145.1	150.7	153.2	152.6						
前月比(%)	-0.1	2.5	2	2.1	1	-1.3	-2.2	0.1	2.9	-2.3	-0.1	3.6	3.9	1.7	-0.4						
前年同月比(%)	15.5	18.5	16.1	18.4	17.3	12.1	7.9	8.4	12.4	5.3	5.5	8.3	12.6	11.7	9						
E.10 輸入物価(ドル^ス(2000=100)	127.7	128.2	129.7	132.3	132.5	129.2	127.5	127.6	128.3	125.4	128	131	134.2	134.7	134.9						
前月比(%)	3.7	0.4	1.2	2	0.2	-2.5	-1.3	0.1	0.5	-2.3	2.1	2.3	2.4	0.4	0.1						
前年同月比(%)	11.5	13.3	12.6	13.8	12.1	8.8	8.2	8.9	8	2.9	5	6.4	5.1	5.1	4						
E.11 原油価格(円/KI)	47519	48077	49305	52370	52930	47810	44496	42957	45310	41907	42500	45242	49340	51508	UN						
前月比(%)	4.8	1.2	2.6	6.2	1.1	-9.7	-6.9	-3.5	5.5	-7.5	1.4	6.5	9.1	4.4	UN						
前年同月比(%)	39.2	43.2	33	34.5	28.6	12	5.3	4.3	10	-6.7	-5.8	-0.2	3.8	7.1	UN						
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	100.4	100.4	100.1	100.8	100.8	100.6	100.1	100.2	100	99.5	99.8	100.1	100.4	100.2	UN						
前月比(%)	0.3	0	-0.3	0.7	0	-0.2	-0.5	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.3	0.3	-0.2	UN						
前年同月比(%)	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0	-0.2	-0.1	0	0	-0.2	UN						
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	100.2	100.2	100.1	100.3	100.4	100.4	100.2	100.1	99.7	99.4	99.6	99.9	100.1	100.1	UN						
前月比(%)	0.2	0	-0.1	0.2	0.1	0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.3	0.2	0.3	0.2	0	UN						
前年同月比(%)	0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	UN						
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	100.4	100.3	100	100.6	100.6	100.5	100	100.1	99.9	99.5	99.9	100.2	100.4	100.1	99.9						
前月比(%)	0.3	-0.1	-0.3	0.6	0	-0.1	-0.5	0.1	-0.2	-0.4	0.4	0.3	0.2	-0.3	-0.2						
前年同月比(%)	0	0.3	0.2	0.8	0.5	0.4	0.2	0.3	0.1	0	0.1	0.1	0	-0.2	-0.1						
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	100.2	100.1	99.9	100.1	100.2	100.3	100.2	100.1	99.6	99.4	99.7	100	100.2	100	99.8						
前月比(%)	0.2	-0.1	-0.2	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.5	-0.2	0.3	0.3	0.2	-0.2	-0.2						
前年同月比(%)	-0.1	0	0	0	0	0.1	0.2	0.2	0.2	0	-0.1	0	0	-0.1	-0.1						
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	130.7	128.8	129.3	129.5	130.7	134.9	134.4	137.8	138.3	139	141	144.8	145.3	148.6	153.3						
前月比(%)	-0.1	-1.4	0.																		

付表 主要月次統計3

[月次統計]	06/2Q	06/3Q	06/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q	07/1Q	07/2Q	07/3Q	07/4Q
	06/5M	06/6M	06/7M	06/8M	06/9M	06/10M	06/11M	06/12M	07/1M	07/2M	07/3M	07/4M	07/5M	07/6M	07/7M
F. 国際収支:															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	413.3	658.1	651.5	164.3	909.3	432.0	953.2	1025.0	-135.2	1024.3	1790.1	529.1	429.9	1147.2	UN
F.02 貿易収支(10億円)	485.5	862.2	952.3	312.8	1107.3	760.4	1033.0	1218.5	113.0	1108.8	1762.5	1034.2	490.4	1352.4	UN
前年同月比(%)	11.1	-12.2	-8.3	36.2	0.2	-18.5	48.4	15.1	152.5	2.6	60.3	34.7	1.0	56.9	UN
F.03 財輸出(10億円)	5439.5	5967.5	6018.2	5838.1	6487.7	6256.8	6286.0	6610.2	5642.8	6116.7	7153.3	6276.4	6235.5	6928.8	UN
前年同月比(%)	18.9	14.1	13.7	17.3	14.8	11.1	11.9	8.7	18.5	9.2	9.8	7.3	14.6	16.1	UN
F.04 財輸入(10億円)	4954.0	5105.3	5065.9	5525.2	5380.5	5496.4	5253.0	5391.7	5529.8	5007.9	5390.9	5242.2	5745.1	5576.4	UN
前年同月比(%)	19.7	20.2	19.0	16.4	18.4	17.0	6.7	7.4	11.1	10.8	-0.4	3.2	16.0	9.2	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-72.2	-204.1	-300.8	-148.5	-198.0	-328.4	-79.8	-193.5	-248.2	-84.5	27.6	-505.1	-60.5	-205.2	UN
F.06 運輸	-41.4	-40.0	-55.1	-62.4	-69.7	-71.0	-38.0	-44.7	-53.1	-33.1	-67.1	-82.4	-69.7	-59.2	UN
F.07 旅行	-168.4	-181.0	-166.3	-213.5	-201.6	-176.9	-188.9	-170.7	-174.4	-164.6	-190.3	-148.5	-152.9	-170.7	UN
F.08 その他	137.5	16.9	-79.3	127.4	73.3	-80.5	147.1	21.9	-20.7	113.2	285.0	-274.2	162.0	24.7	UN
F.09 所得収支(10億円)	1308.9	469.2	1217.8	1378.5	1221.7	1185.4	867.8	839.9	1351.2	1466.5	1837.9	1561.4	1787.7	456.8	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-94.9	-102.8	-93.6	-78.7	-78.1	-87.1	-75.3	-83.2	-73.0	-91.7	-340.0	-104.0	-84.0	-83.8	UN
F.11 経常収支(10億円)	1627.3	1024.5	1775.7	1464.1	2052.9	1530.3	1745.7	1781.6	1142.9	2399.0	3287.9	1986.5	2133.6	1520.3	UN
前年同月比(%)	16.8	-6.4	5.1	21.1	10.9	6.3	20.8	-4.7	43.3	4.1	35.7	50.3	31.1	48.4	UN
F.12 資本収支(10億円)	-1767.4	-180.5	-1261.2	-493.6	-1544.2	-1018.3	-192.1	-1061.4	-1585.8	-1720.8	-3752.3	-869.3	-2664.6	-1945.6	UN
F.13 直接投資	-439.6	-683.3	-128.8	-249.2	-436.0	-900.6	-817.7	-476.6	-695.1	17.8	-518.2	-1684.8	87.7	-92.9	UN
F.14 証券投資	3073.8	2487.3	-1699.2	-1259.7	-9186.2	8847.5	3892.3	2573.8	5646.4	1818.1	-8863.4	7827.5	802.7	-5318.9	UN
F.15 その他投資	-4514.9	-2134.9	443.5	1040.4	8186.2	-8862.8	-3450.4	-3214.1	-6532.2	-3597.3	5654.2	-7040.2	-3561.0	3522.8	UN
F.16 その他資本収支	2.0	-14.0	-11.0	-11.0	-13.0	-48.0	-22.0	-14.0	-64.0	-41.0	-145.0	-21.0	29.0	-29.0	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	111.5	114.5	115.7	115.9	117.0	118.7	117.3	117.3	120.6	120.4	117.3	118.8	120.7	122.6	121.6
前月比(%)	-4.8	2.7	1.0	0.2	1.0	1.4	-1.1	0.0	2.8	-0.1	-2.6	1.3	1.6	1.6	-0.8
G1. 通関統計:															
G.01 貿易収支(10億円)	356.3	799.7	851.1	191.8	1006.8	613.4	908.0	1109.7	-3.5	974.6	1628.2	921.2	383.3	1223.4	UN
前年同月比(%)	25.1	-6.8	-1.3	87.0	6.1	-25.0	52.7	22.2	99.1	7.1	73.4	50.9	7.6	53.0	UN
G.02 対米国(10億円)	624.1	691.4	775.2	625.6	910.1	783.9	849.4	853.5	568.1	805.4	803.8	652.9	540.8	744.0	UN
前年同月比(%)	22.4	8.5	19.4	28.8	28.1	6.4	7.5	12.4	-0.7	9.0	1.2	-18.8	-13.3	7.6	UN
G.03 対アジア(10億円)	435.7	701.2	675.6	516.5	662.1	468.6	500.6	760.5	166.7	462.1	1124.8	664.2	532.7	942.9	UN
前年同月比(%)	24.4	13.8	0.3	27.3	-4.4	-23	6.5	5.1	194.4	-38.3	71.8	42	22.2	34.5	UN
G.04 対EU(10億円)	241.9	374.1	309.2	247.8	402.9	314.8	339.6	442.2	283.6	445.7	442.6	421.3	300.1	448.6	UN
前年同月比(%)	39.2	52.4	17.2	70.9	23.1	0.6	50.6	10.3	31.1	33.2	22.4	13.4	24.1	19.9	UN
G.05 輸出(10億円)	5703.4	6270.7	6320.7	6140.5	6828.4	6597.5	6629.6	6959.1	5953.2	6417.7	7512.7	6632.9	6565	7284.4	UN
前年同月比(%)	18.9	14.5	14.2	17.6	15.2	11.6	12.1	9.8	19	9.7	10.3	8.2	15.1	16.2	UN
G.06 対米国(10億円)	1298.1	1359.7	1424.2	1328.3	1570.3	1521.6	1504.7	1495.2	1254.2	1423.5	1539.6	1338.3	1303.7	1451.7	UN
前年同月比(%)	20.4	7.6	13.8	19.3	20.3	13.5	8.5	4.7	5.5	7	2.4	-5	0.4	6.8	UN
G.07 対アジア(10億円)	2722.1	3058	3009.4	2989.1	3241.7	3136.7	3126	3363.7	2807.9	2921.7	3587	3211.7	3227.3	3541.2	UN
前年同月比(%)	15.9	14	11.6	13.5	12.4	10.8	10.5	9.7	25.8	6.3	10.1	11.1	18.6	15.8	UN
G.08 対EU(10億円)	830.9	920.2	913.8	908.9	962.6	982.7	998	1074.4	892.6	883.8	1120	965.7	1034.4	1128.6	UN
前年同月比(%)	29.3	25.5	19.5	20	19.6	18.3	19.5	17.5	50.7	9.1	15.1	16.8	24.5	22.6	UN
G.09 対EU(10億円)	821.4	922.7	872.5	851.4	957.1	916.3	947.7	1058.1	897.8	1012.7	1133.3	1003.7	971.5	1075.8	UN
前年同月比(%)	16.2	22.7	11	18	14.1	8.7	12.9	11.4	13.1	16.9	14.3	10	18.3	16.6	UN
G.10 一般機械(10億円)	1170.3	1272.2	1255.6	1200.7	1310.6	1227.6	1222	1376.4	1142	1299.6	1550.1	1368.8	1330.6	1493.5	UN
前年同月比(%)	16.5	11.4	9.8	14.9	12.8	7.6	8.2	6.6	23	11.4	7.9	11.1	13.7	17.4	UN
G.11 電気機器(10億円)	1180.1	1309.9	1337.6	1331.6	1507.6	1466.5	1441.2	1469.5	1204.6	1300.6	1535.9	1351.1	1293.6	1406.9	UN
前年同月比(%)	14.6	11.1	8.5	11.6	11.7	7.2	6.1	5.7	13.5	4.6	9.6	2	9.6	7.4	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	1338.5	1465.9	1521	1389.7	1665.6	1604.9	1689.9	1685.5	1575.1	1623	1860.7	1581.3	1516.7	1859	UN
前年同月比(%)	23.6	14.4	20.9	25.1	21.1	17.5	19.6	16.6	20.8	12.4	11.6	7.8	13.3	26.8	UN
G.13 輸出数量(2000=100)	116	127.5	124.8	121.8	130.3	123.5	123.1	129.7	109.8	117.1	138.9	124.5	123.1	135	UN
前年同月比(%)	11.6	8.7	5.8	12	7.3	1.7	4	4.2	8.8	-1.3	0.6	0.4	6.2	5.9	UN
G.14 輸入(10億円)	5347.1	5471	5469.5	5948.7	5821.7	5984.1	5721.7	5849.5	5956.7	5443.1	5884.5	5711.7	6181.7	6061	UN
前年同月比(%)	18.5	18.4	17	16.2	16.9	17.5	7.6	7.7	10.3	10.2	0.2	3.5	15.6	10.8	UN
G.15 対米国(10億円)	674	668.3	649	702.6	660.2	737.7	655.3	641.7	686.1	618.2	735.8	685.5	762.9	707.7	UN
前年同月比(%)	18.6	6.8	7.8	11.9	11	22.1	9.9	-4.1	11.3	4.5	3.8	13.3	13.2	5.9	UN
G.16 対アジア(10億円)	2286.3	2356.8	2333.9	2472.6	2579.6	2668.2	2625.3	2603.2	2641.3	2459.6	2462.2	2547.4	2694.6	2598.2	UN
前年同月比(%)	14.4	14	15.4	11	17.6	20.1	11.3	11.2	9.6	23.1	-5.5	5.2	17.9	10.2	UN
G.17 対中国(10億円)	1046.9	1052.9	1074.8	1172.2	1219.3	1256.1	1293.1	1240.4	1262	1193	1108.2	1299	1247.3	1213.7	UN
前年同月比(%)	15.1	8.4	13.3	12.1	15.4	19.5	12.3	11.7	9.7	44.8	-12	8.7	19.1	15.3	UN
G.18 対EU(10億円)	579.5	548.7	563.4	603.5	554.2	601.5	608.1	615.9	614.2	567.1	690.7	582.4	671.4	627.3	UN
前年同月比(%)	8.8	8.3	7.8	4.7	8.4	13.5	-0.9	12.2	6.4	6.6	9.6	7.6	15.9	14.3	UN
G.19 原料品(10億円)	389.3	401.3	384.5	399.2	419	452.9	405.3	406.9	479.2	379.2	433.6	455.5	542.1	492.5	UN
前年同月比(%)	33.3	35.4	37.5	18.5	46.4	43.3	23.9	31.2	20	14.1	24.2	15.6	39.3	22.7	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1415.6	1494.7	1529.8	1779.7	1647.5	1514	1390.5	1605.9	1564.2	1417.7	1540.4	1401.4	1568.3	1606.2	UN
前年同月比(%)	27	33.4	27.6	28.4	18.2	9.5	-2.4	3.3	5.5	-10.4	-5.1	-11.9	10.8	7.5	UN
G.21 製造業品(10億円)	3054.5	3091.2	3092.1	3299.9	3318.3	3515.7	3398	3318.1	3438.4	3201.6	3414.3	3352	3516.3	3436.8	UN
前年同月比(%)	17	13	13.7	13.1	16.1	20	10.9	8	11.8	21.8	0.2	10.1	15.1	11.2	UN
G.22 輸入数量(2000=100)	119.9	121.7	119.7	126.3	121.6	128.7	125.2	126.6	121.9	112.2	119.1	116.4	121	115.2	UN
前年同月比(%)	4.4	4.3	4	2.2	2.5	7.9	2.5	4.4	-2.6	5	-9.3	-6.1	1	-5.4	